

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年1月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 令和5年9月1日 至 令和5年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 秋山 昌之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日	自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日	自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日
売上高 (百万円)	25,745	26,948	52,030
経常利益 (百万円)	566	701	1,431
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	72	273	333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77	283	372
純資産額 (百万円)	6,692	8,391	6,987
総資産額 (百万円)	23,306	22,966	23,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.76	28.29	35.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.93	26.99	26.89
自己資本比率 (%)	27.4	35.3	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,553	1,860	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	448	543	703
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	792	1,128	1,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,303	4,923	4,734

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年9月1日 至 令和4年11月30日	自 令和5年9月1日 至 令和5年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.08	15.12

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和5年6月1日～令和5年11月30日）におけるわが国経済は、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もありまして、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画 L S G（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、投資家に選ばれる会社になるための取り組み強化、調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、経営基盤の更なる強化による収益構造の改善、を推進しております。経営環境の変化等から、第1四半期に定量目標について見直しを行いました。基本方針や定性目標については、現行の内容から変更はございません。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高26,948百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益710百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益701百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（前年同期比276.6%増）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は22,966百万円（前連結会計年度末比454百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が4,923百万円（前連結会計年度末比181百万円増）、商品及び製品が2,425百万円（前連結会計年度末比199百万円増）となった一方で、未収入金が2,482百万円（前連結会計年度末比929百万円減）となったことによるものであります。

負債の残高は14,574百万円（前連結会計年度末比1,858百万円減）となりました。主な要因は、買掛金が4,417百万円（前連結会計年度末比165百万円増）となった一方で、長期借入金が4,905百万円（前連結会計年度末比311百万円減）、1年内返済予定の長期借入金が1,738百万円（前連結会計年度末比269百万円減）、1年内償還予定の社債が全額償還及び転換（前連結会計年度末比1,482百万円減）となったことによるものであります。

純資産の残高は8,391百万円（前連結会計年度末比1,403百万円増）となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の転換により資本金が1,961百万円（前連結会計年度末比662百万円増）、資本剰余金が2,177百万円（前連結会計年度末比624百万円増）となったことによるものであります。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、M&Aや新規出店効果に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を主な要因とした処方せん枚数の回復、調剤技術料の算定増加等により売上高は21,876百万円（前年同期比4.5%増）と増収、セグメント利益は831百万円（前年同期比11.6%増）と増益になりました。同期間における調剤薬局店舗は12店舗増加、2店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は310店舗となりました。増加した店舗は、株式譲渡により取得した三協医療薬品株式会社の3店舗（東京都）及び有限会社ミットの6店舗（福島県1店舗、新潟県5店舗）、ファーマライズ株式会社の新規開局の3店舗（茨城県、神奈川県及び大阪府）であります。

薬局運営面につきましては、超高齢社会に対応すべく医療・介護・ヘルスケアを推進し、かかりつけ薬局として地域医療に貢献するという使命を追求、当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーによる「からだ・こころ・くらしのウェルネス」をテーマに国民の健康維持・増進活動を支援、業務のセンター化による効率化とDX化によるオンライン服薬指導推進、に取り組んでおります。

なお健康サポート薬局は当連結会計期間末時点で78店舗（前年度末比4店舗減）となり、地域連携薬局は121店舗（前年度末比4店舗増）となりました。また、専門医療機関連携薬局につきましては、2店舗の認定を取得いたしました。

（物販事業）

当第2四半期連結累計期間における物販事業の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による経済活動の回復を背景としたコンビニエンスストア部門・ドラッグストア部門の売上高伸長により、売上高は4,127百万円（前年同期比7.0%増）となりました。セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失129百万円）となり、前年同期比で90百万円セグメント損失が縮小いたしました。同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は46店舗（調剤薬局を併設している11店舗を含めると57店舗）であります。

（医学資料保管・管理事業）

当第2四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、主に医療機関における経費削減の動きから紙カルテ等の保管年数の短縮化の影響を受け、売上高は301百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比45.2%減）となりました。一方で紙カルテ等の保管・管理のニーズは継続的に発生していることから、それらの獲得と新たなサービス提供に向けた営業活動を展開しております。

（医療モール経営事業）

当第2四半期連結累計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は252百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は減価償却費が減少したことで56百万円（前年同期比22.6%増）となり、安定的に推移しております。

（その他）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、人材派遣事業が好調だったことにより売上高は389百万円（前年同期比3.8%増）となりました。一方、医薬品の卸売取引の減少、医療関連ITソリューション事業が減益となったこと等によりセグメント利益は2百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,923百万円（前年同期比619百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,860百万円（前年同期比307百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が662百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が360百万円減少した一方で、減価償却費が295百万円、のれん償却額が276百万円計上され、売上債権が860百万円減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、543百万円（前年同期比95百万円増）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が317百万円、システム改修等に伴う無形固定の取得による支出が90百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,128百万円（前年同期比336百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,296百万円、リース債務の返済による支出が103百万円、社債の償還による支出が228百万円、配当金の支払額が127百万円となったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,381	12,060,381	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	12,060,381	12,060,381		

(注) 令和5年10月20日において、当社株式の上場市場区分を東京証券取引所プライム市場から東京証券取引所スタンダード市場へ変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和5年9月29日(注)1	109,870	9,856,515	35	1,334	35	1,281
令和5年11月13日(注)2	2,203,866	12,060,381	626	1,961	626	1,908

(注) 1 . 譲渡制限付株式報酬として有償第三者割当

発行価額 1株につき651円

資本組入額 1株につき326円

割当先 取締役(社外取締役を除く)6名

2 . 令和5年11月13日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、発行済株式総数が2,203,866株、資本金及び資本準備金がそれぞれ626百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

令和5年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックフィールド	東京都杉並区南荻窪2丁目18-14	3,015,000	25.7
株式会社スズケン	愛知県名古屋市東区東片端町8	2,346,600	20.0
大野 小夜子	東京都杉並区	417,380	3.6
中北薬品株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目11-9	396,000	3.4
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	396,000	3.4
株式会社ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16丁目1-5	396,000	3.4
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1丁目38-1	379,200	3.2
大野 利美知	東京都杉並区	296,560	2.5
ヒグチ産業株式会社	大阪府東大阪市鴻池徳庵町1-6	214,500	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	178,000	1.5
計		8,035,240	68.4

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(321,100株)を控除して計算し、小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,733,300	117,333	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,981		同上
発行済株式総数	12,060,381		
総株主の議決権		117,333	

【自己株式等】

令和5年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディングス株式会社	東京都中野区中央1丁目38-1	321,100	-	321,100	2.6
計		321,100	-	321,100	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年9月1日から令和5年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年6月1日から令和5年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742	4,923
売掛金	611	632
商品及び製品	2,225	2,425
原材料及び貯蔵品	65	69
未収入金	3,412	2,482
その他	320	348
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	11,372	10,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,902	2,935
土地	2,587	2,587
その他（純額）	519	574
有形固定資産合計	6,010	6,098
無形固定資産		
のれん	2,748	2,602
その他	502	531
無形固定資産合計	3,250	3,133
投資その他の資産		
その他	2,940	3,032
貸倒引当金	152	173
投資その他の資産合計	2,787	2,858
固定資産合計	12,048	12,090
繰延資産	0	-
資産合計	23,421	22,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,252	4,417
1年内償還予定の社債	1,482	-
1年内返済予定の長期借入金	2,008	1,738
未払法人税等	333	402
賞与引当金	45	45
店舗閉鎖損失引当金	21	20
その他	1,691	1,616
流動負債合計	9,835	8,241
固定負債		
長期借入金	5,216	4,905
退職給付に係る負債	791	867
資産除去債務	111	117
その他	478	444
固定負債合計	6,598	6,333
負債合計	16,433	14,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298	1,961
資本剰余金	1,553	2,177
利益剰余金	4,014	4,156
自己株式	210	210
株主資本合計	6,655	8,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整累計額	18	17
その他の包括利益累計額合計	17	19
新株予約権	208	208
非支配株主持分	105	79
純資産合計	6,987	8,391
負債純資産合計	23,421	22,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
売上高	25,745	26,948
売上原価	21,759	22,677
売上総利益	3,986	4,270
販売費及び一般管理費	3,412	3,560
営業利益	573	710
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	14	9
受取賃貸料	8	8
その他	11	9
営業外収益合計	35	28
営業外費用		
支払利息	28	28
賃貸原価	4	4
その他	9	4
営業外費用合計	42	37
経常利益	566	701
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	42	37
特別利益合計	42	37
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	27	4
固定資産圧縮損	41	32
減損損失	36	16
貸倒引当金繰入額	-	22
賃貸借契約解約損	103	3
特別損失合計	213	77
税金等調整前四半期純利益	394	662
法人税等	317	379
四半期純利益	77	282
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
四半期純利益	77	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	77	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	275
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394	662
減価償却費	295	295
減損損失	36	16
のれん償却額	327	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	30
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	28	28
補助金収入	42	37
固定資産売却損益(は益)	4	0
固定資産除却損	27	4
賃貸借契約解約損	103	3
固定資産圧縮損	41	32
売上債権の増減額(は増加)	566	860
棚卸資産の増減額(は増加)	186	171
仕入債務の増減額(は減少)	80	46
賞与引当金の増減額(は減少)	6	2
その他	299	168
小計	1,976	2,210
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	28	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	437	360
補助金の受取額	42	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201	317
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	51	90
長期前払費用の取得による支出	33	36
差入保証金の差入による支出	113	57
差入保証金の回収による収入	101	17
貸付による支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
預り保証金の返還による支出	-	0
預り保証金の受入による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	161	67
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	543

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	73
長期借入による収入	700	700
長期借入金の返済による支出	1,243	1,296
リース債務の返済による支出	115	103
社債の償還による支出	-	228
配当金の支払額	132	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	1,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312	188
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	4,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,303	4,923

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
役員報酬	154百万円	169百万円
給料手当	553百万円	581百万円
退職給付費用	18百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	78百万円	90百万円
租税公課	1,202百万円	1,183百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
現金及び預金	4,303百万円	4,923百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	0百万円
現金及び現金同等物	4,303百万円	4,923百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年8月25日 定時株主総会	普通株式	130	14	令和4年5月31日	令和4年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年8月30日 定時株主総会	普通株式	131	14	令和5年5月31日	令和5年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、令和5年11月13日付で、AG2号投資事業有限責任組合より第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ626百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,961百万円、資本準備金が1,908百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745	-	25,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745	-	25,745
セグメント利益又は損失()	744	129	38	45	699	26	726	153	573

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 153百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業において、減損損失を36百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,876	4,127	301	252	26,558	389	26,948	-	26,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21,876	4,127	301	252	26,558	389	26,948	-	26,948
セグメント利益又は損失()	831	38	21	56	870	2	872	162	710

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 162百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業において、減損損失を16百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計		
収益認識の時期							
一定時点で移転される財又はサービス	20,932	3,857	57	-	24,847	177	25,024
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	270	252	523	198	721
顧客との契約から生じる収益	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745
外部顧客への売上高	20,932	3,857	328	252	25,370	375	25,745

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計		
収益認識の時期							
一定時点で移転される財又はサービス	21,876	4,127	45	-	26,049	168	26,218
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	256	252	509	220	729
顧客との契約から生じる収益	21,876	4,127	301	252	26,558	389	26,948
外部顧客への売上高	21,876	4,127	301	252	26,558	389	26,948

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年6月1日 至 令和4年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.76円	28.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72	273
普通株式の期中平均株式数(株)	9,375,777	9,680,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.93円	26.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	()
普通株式増加数(株)	3,065,028	464,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 令和5年11月13日付で、A G 2号投資事業有限責任組合より第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について一部権利行使を受け新株発行と償還をしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年1月10日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田尻慶太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠田友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の令和5年6月1日から令和6年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年9月1日から令和5年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年6月1日から令和5年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の令和5年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。